

THE UKI NEWSLETTER

目指す将来都市像の実現に向けた最終段階

第2次宇城市総合計画 後期基本計画がスタート

宇城市総合計画とは

市が将来都市像「ちょうどいい！住みやすさを実感できる都市・宇城」を目指す第2次宇城市総合計画。行政運営の総合的な指針となるこの計画は、まちづくりの方向性を示した「基本構想」と、これに基づき施策を具体化した「基本計画」、実施する事業ごとに表した「実施計画」で構成されています。

図 企画課 ☎32-1902



後期基本計画を審議した井田審議会会長(熊本県立大学教授)から守田市長へ答申

目指す都市実現に必要な6つのまちづくり

本年度から令和6年度までの4年間を計画期間とする「後期基本計画」を、3月に策定しました。前期計画では、熊本地震からの復旧・復興に向けたまちづくりを重視。その結果、仮設住宅入居者の解消や6つの防災拠点センターの供用開始など、復旧・復興は一定の成果をあげることができました。そこで、後期計画では、前期目

前期基本計画(4年間)

- | | |
|---------|--------|
| 1 復興する | 2 育てる |
| 3 住み続ける | 4 持続する |
| 5 選ばれる | 6 活躍する |

後期基本計画(4年間)

- | | |
|--------|---------|
| 1 育てる | 2 住み続ける |
| 5 活躍する | 再生・発展する |
| 4 選ばれる | 3 持続する |

- 1～5の基本目標で
- 現状と課題
 - 目指す方向性
 - 成果指標
- を定めて実効的に取り組む

将来都市像 「ちょうどいい！住みやすさを実感できる都市」

H29

基本構想(8年間)

R2
R3

R6

市役所改革プランを策定しました

市の目指す将来都市像に向けて、職員が改革意識を常に持ち、市民にとって何が最適かという観点から、自ら考え、行動し、迅速かつ効率的に行財政改革を進めていくための指針として市役所改革プランを策定しました。これは、第2次宇城市総合計画後期基本計画の「持続する」まちづくりの中で行財政改革の分野を担っています。

行財政改革から市役所改革へ

市では、これまで民間委託の推進や公共施設の統廃合、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用した業務改革などを通し、さまざまな行財政改革に取り組んできました。しかし、社会情勢が変化し、市民ニーズが複雑化していく一方、権限移譲などによる業務量の増加や地方交付税の減少によって、市を取り巻く環境は厳しさを増しています。限られた財源・人員で、行政サ

ビスの質を低下させることなく行政経営を行っていくには、新たな組織体制を構築する必要があります。

そこで、これまでの経過を踏まえた行財政改革に加え、市役所の価値観・意識・手法を抜本的に見直し、「新たな価値を創造する、市役所改革」を基本理念に、4つの重点目標を定めています。

前期基本計画

後期基本計画

第3次行政改革大綱(平成27年～令和元年)

延長(令和2年)

市役所改革プラン(令和3年～6年)

- 重点目標
- 市民ニーズや時代の潮流に基づいた質の高いサービスの提供
 - 働きがいのある、働きやすい環境づくり
 - 組織風土を改革精神へ
 - 人口減少を見据えた人材や資源の最適化

持続可能な市政運営に向け、市役所改革の取り組みを着実に推進していきます。

図 市長政策室

☎32-18003

ホームページはこちら

